

# 第105期 決算報告書

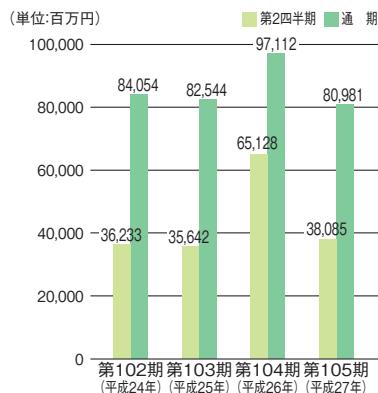
2014年4月1日～2015年3月31日

東京産業株式会社

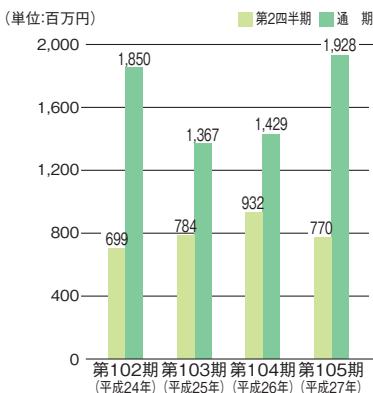
証券コード：8070

# 財務ハイライト

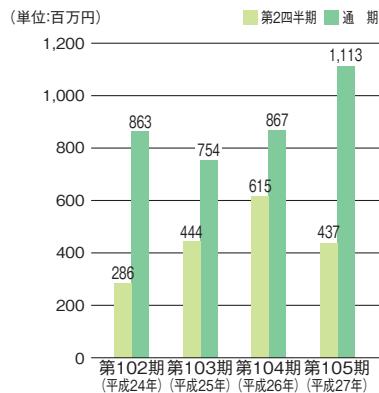
## ● 売上高 (※)



## ● 経常利益



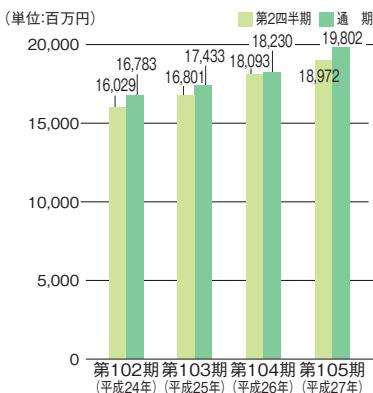
## ● 当期純利益



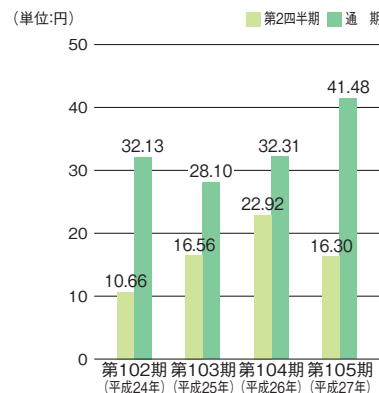
## ● 総資産



## ● 純資産



## ● 1株当たり 当期純利益



(※) 第104期事業年度において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更し、当該変更後の会計方針を適及適用しております。そのため上記第103期事業年度以前の成約高及び売上高は当該変更を反映した適及適用後の数値を記載しております。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による経済対策の効果を背景に雇用と所得環境は改善傾向となり、また、日本銀行の追加金融緩和対策等により円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,012億49百万円と前事業年度を153億18百万円(17.8%)上回りました。また、当事業年度における売上高は、809億81百万円となり、前事業年度を161億30百万円(△16.6%)下回りました。これに伴う売上総利益は60億70百万円、営業利益16億63百万円、経常利益19億28百万円、当期純利益は11億13百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門48.0%、化学機械関連部門22.1%、電子精機関連部門20.3%、環境関連部門9.4%、その他0.2%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



取締役社長 里見 利夫

# 営業の概況

## 電力 関連部門

大口の新設案件の成約・売上は無かったものの、アフターサービス案件が堅調に推移し、成約高は530億74百万円と前事業年度比59億66百万円（12.7%）の増加となりました。売上高は388億66百万円と前事業年度比292億54百万円（△42.9%）の減少となり、営業利益は3億88百万円となりました。

## 化学機械 関連部門

国内化学業界は、円高やエネルギー価格の高騰等により海外移転の潮流は変わらないものの、再生可能エネルギー案件等が活況を呈したことなどにより、成約高は213億28百万円と前事業年度比86百万円（0.4%）の増加となりました。売上高は179億18百万円と前事業年度比48億89百万円（37.5%）の増加となり、営業利益は5億14百万円となりました。

## 電子精機 関連部門

海外自動車関連業界向け設備投資が好調に推移し、また、中国向けスマートフォン需要用途の工作機械が大きく伸び、成約高は163億82百万円と前事業年度比68億23百万円（71.4%）の増加となりました。売上高は164億53百万円と前事業年度比64億28百万円（64.1%）の増加となり、営業利益は7億72百万円となりました。

## 環 境 関 連 部 門

太陽光発電関連が堅調に推移し、また、コンビニ・スーパー向けポリエチレン包材の受注増等により、成約高は103億29百万円と前事業年度比24億44百万円（31.0%）の増加となりました。売上高は76億9百万円と前事業年度比18億7百万円（31.2%）の増加となりましたが、営業損失は68百万円となりました。

## そ の 他

成約高は1億34百万円と前事業年度比1百万円の減少、売上高も同様に1億34百万円と前事業年度比1百万円の減少となり、営業利益は55百万円となりました。

注) なお、当事業年度より、事業部門間の編成見直しに伴うセグメント別集計の組替えを行い、船舶関連商材を「環境・船舶関連部門」から「化学機械関連部門」に、食品機械関連商材を「化学機械関連部門」から「環境関連部門」(\*)に、発電設備補機関連商材を「その他」から「電力関連部門」に、節水関連商材及び包装資材関連商材を「その他」から「環境関連部門」にそれぞれ組み入れております。(※「環境・船舶関連部門」のセグメント名称は、当事業年度より「環境関連部門」に変更しております。) また、前事業年度との増減比較につきましては、前事業年度の集計を組替え後の数値に置き換え、比較しております。

## 会 社 の 対 処 す べ き 課 題

電力業界は、今後予定される電力小売り全面自由化や発送電分離等の電力システム改革への対応を迫られる状況となっております。また、電力、ガス、鉄鋼、石油業界等の各社の共同出資による特別目的会社設立等によって火力発電所の新規リプレース商談も数多く計画されております。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心に、電力の安定供給を目指しつつ、総力を挙げて対応してまいります。更に、環境対策等の発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

また、円安やエネルギー事情の影響等により化学メーカーや自動車関連を始めとしたユーザーは海外進出を加速してい

る状況にあり、国内設備投資は減少傾向にあります。そのようななか、化学機械関連部門におきましては、国内ユーザーに対してはよりきめ細かい営業を展開しつつ、太陽光、風力、バイオマス、地熱等の再生可能エネルギーやグラスライニング関連商品等の新規案件に取り組み、電子精機関連部門におきましては、中国・アセアン地区、北・中米、欧州等の海外拠点を活用しながら工作機械を中心に海外における事業展開を一層強化してまいります。

環境関連部門におきましては、放射能汚染物質の除染対策、バイオマス設備等の地球環境に配慮した環境事業を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成26年3月31日現在	当事業年度末 平成27年3月31日現在	科目	前事業年度末 平成26年3月31日現在	当事業年度末 平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	29,228	31,664	流動負債	18,530	21,315
現金及び預金	8,301	7,322	支払手形	1,835	2,233
受取手形	1,495	1,763	買掛金	4,179	4,805
売掛金	15,446	15,111	受託販売未払金	8,625	7,723
リース債権	43	14	営業未払金	—	121
リース投資資産	4	2	短期借入金	1,570	1,570
有価証券	2,099	1,100	リース債務	105	81
金銭債権信託受益権	—	2,399	未払金	234	150
商品	572	853	未払法人税等	278	242
前渡金	1,001	2,716	未払費用	49	74
前払費用	120	141	前受金	1,227	3,878
未収入金	20	59	預り金	41	43
繰延税金資産	163	148	賞与引当金	287	292
その他	49	67	役員賞与引当金	35	40
貸倒引当金	△90	△37	割賦利益繰延	30	27
固定資産	8,383	10,742	その他	30	31
有形固定資産	2,332	2,290	固定負債	850	1,289
建物	1,167	1,124	長期借入金	20	10
機械及び装置	113	117	リース債務	250	195
車両運搬具	0	0	役員退職慰労引当金	64	46
工具、器具及び備品	399	296	債務保証損失引当金	26	22
土地	614	626	長期預り保証金	90	92
リース資産	37	29	繰延税金負債	380	906
建設仮勘定	—	96	再評価に係る繰延税金負債	18	17
無形固定資産	274	234	その他	0	—
特許権	—	0	負債合計	19,380	22,604
ソフトウェア	10	6	<b>純資産の部</b>		
リース資産	260	223	株主資本	17,370	18,339
その他	3	3	資本金	3,443	3,443
投資その他の資産	5,776	8,217	資本剰余金	2,655	2,764
投資有価証券	4,494	6,079	資本準備金	2,655	2,655
関係会社株式	227	243	その他資本剰余金	—	108
関係会社出資金	—	287	利益剰余金	11,810	12,779
長期貸付金	17	16	利益準備金	385	385
関係会社長期貸付金	—	40	その他利益剰余金	11,424	12,393
固定化営業債権	9	—	別途積立金	7,113	7,113
前払年金費用	598	1,140	特別償却準備金	40	36
その他	468	434	圧縮記帳積立金	37	39
貸倒引当金	△41	△23	繰越利益剰余金	4,233	5,205
資産合計	37,611	42,407	自己株式	△537	△647
			評価・換算差額等	860	1,462
			その他有価証券評価差額金	825	1,406
			繰延ヘッジ損益	0	21
			土地再評価差額金	33	35
			純資産合計	18,230	19,802
			負債・純資産合計	37,611	42,407

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	97,112	80,981
売上原価	91,493	74,911
売上総利益	5,618	6,070
割賦販売未実現利益戻入額	3	3
差引売上総利益	5,621	6,074
販売費及び一般管理費	4,432	4,411
営業利益	1,189	1,663
営業外収益	277	308
受取利息	2	3
有価証券利息	25	21
受取配当金	146	158
受取地代家賃	—	49
その他	102	74
営業外費用	37	42
支払利息	16	19
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	20	5
経常利益	1,429	1,928
特別利益	137	8
投資有価証券売却益	107	8
固定資産売却益	29	—
特別損失	40	62
固定資産処分損	31	4
固定資産売却損	6	20
関係会社株式評価損	—	19
ゴルフ会員権売却損	—	3
減損損失	—	13
その他	3	0
税引前当期純利益	1,526	1,874
法人税、住民税及び事業税	554	513
法人税等調整額	104	247
当期純利益	867	1,113

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						別途積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,443	2,655	—	2,655	385	7,113	40	37	4,233	11,810	△537	17,370
会計方針の変更による累積的影響額									124	124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,443	2,655	—	2,655	385	7,113	40	37	4,357	11,934	△537	17,494
当期変動額												
剰余金の配当				—					△268	△268		△268
当期純利益				—					1,113	1,113		1,113
特別償却準備金の取崩				—			△5		5	—		—
自己株式の取得				—						—	△289	△289
自己株式の処分			108	108						—	180	289
税率変更に伴う振替				—			1	1	△3	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—						—		—
当期変動額合計	—	—	108	108	—	—	△4	1	847	845	△109	844
当期末残高	3,443	2,655	108	2,764	385	7,113	36	39	5,205	12,779	△647	18,339

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	825	0	33	860	18,230
会計方針の変更による累積的影響額					124
会計方針の変更を反映した当期首残高	825	0	33	860	18,354
当期変動額					—
剰余金の配当				—	△268
当期純利益				—	1,113
特別償却準備金の取崩				—	—
自己株式の取得				—	△289
自己株式の処分				—	289
税率変更に伴う振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580	20	1	602	602
当期変動額合計	580	20	1	602	1,447
当期末残高	1,406	21	35	1,462	19,802

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	31
現金及び現金同等物の増減額	937	120
現金及び現金同等物の期首残高	8,073	9,011
現金及び現金同等物の期末残高	9,011	9,132

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況



## 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 64,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株  
 (当社が保有する自己株式1,215,390株が含まれております。)  
 株主数…………… 3,859名

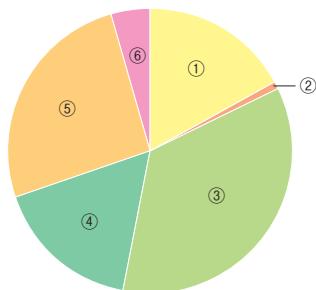
### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.2
三菱商事株式会社	3,849	14.0
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,800	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,561	5.7
三菱電機株式会社	1,026	3.7
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A.ON BEHALF OF CLIENTS	650	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	611	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	515	1.9
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
MSIP CLIENT SECURITIES	496	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式1,215,390株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(1,215,390株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する611,000株を含んでおりません。  
 2. 持株比率は自己株式(1,215,390株)を控除して計算しております。

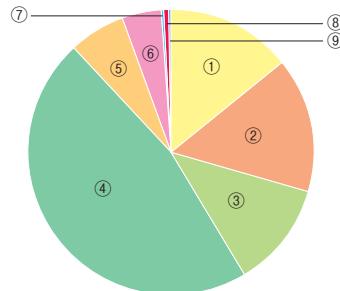


## 株式分布状況 (平成27年3月31日現在)



● 所有者別分布表

① 金融機関	4,861,513株	16.95%
② 金融商品取引業者	242,613株	0.85%
③ その他の法人	10,124,052株	35.30%
④ 外国法人等	4,820,179株	16.81%
⑤ 個人・その他	7,414,739株	25.85%
⑥ 自己名義株式	1,215,390株	4.24%



● 所有株数別分布表

① 1単元未満	556名	14.41%	⑥ 100単元以上	165名	4.28%
② 1単元以上	591名	15.31%	⑦ 500単元以上	14名	0.36%
③ 5単元以上	456名	11.82%	⑧ 1,000単元以上	16名	0.41%
④ 10単元以上	1,803名	46.72%	⑨ 5,000単元以上	10名	0.26%
⑤ 50単元以上	248名	6.43%			

# 会社概要



## 会社概要 (平成27年3月31日現在)

設立年月日	昭和17年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成されており、電力関連事業、化学機械関連事業、電子精機関連事業、環境関連事業、その他の事業に分かれ、国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、更に不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。



## 事業所 (平成27年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
静岡支店	静岡市駿河区
西日本支店	福岡市博多区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市
上海駐在員	上海市
ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
バンコック駐在員	バンコック



## 役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	里見 利夫
専務取締役	金巻 雄治
常務取締役	伊藤 宏
常務取締役	須藤 隆志
常務取締役	伊藤 一郎
取締役	米山 嘉昭
取締役	蒲原 稔
取締役	布施 芳樹
取締役	川口 修
常勤監査役	根岸 保二
常勤監査役	君野 健一
監査役	小出 豊
監査役	福崎 聖子

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
剰余金の配当 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-7111(フリーダイヤル) 郵便番号 137-8081
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告とします。 公告掲載URL <a href="http://www.tscom.co.jp">http://www.tscom.co.jp</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、東京都内において発行する日本経済新聞に 掲載することといたします。)

## 【お知らせ】

### 1. 株式に関する手続きのご案内

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受け取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。



信頼と社会の発展に貢献する  
機械総合商社

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690

<http://www.tscm.co.jp>

